

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	飯田市教育委員会					
代表者名	氏名	代田 昭久	役職名	教育長		
主たる事務所の所在地	飯田市大久保町2534番地					
主たる事業の分類	大分類	○ 教育、学習支援業				
	中分類	82 その他の教育、学習支援業				
主たる事業の概要	教育行政及び社会教育行政					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2119	2119	2105	1968	1927
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4552	4509	4542	4222	4127
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	49		49	49	49
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	17				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

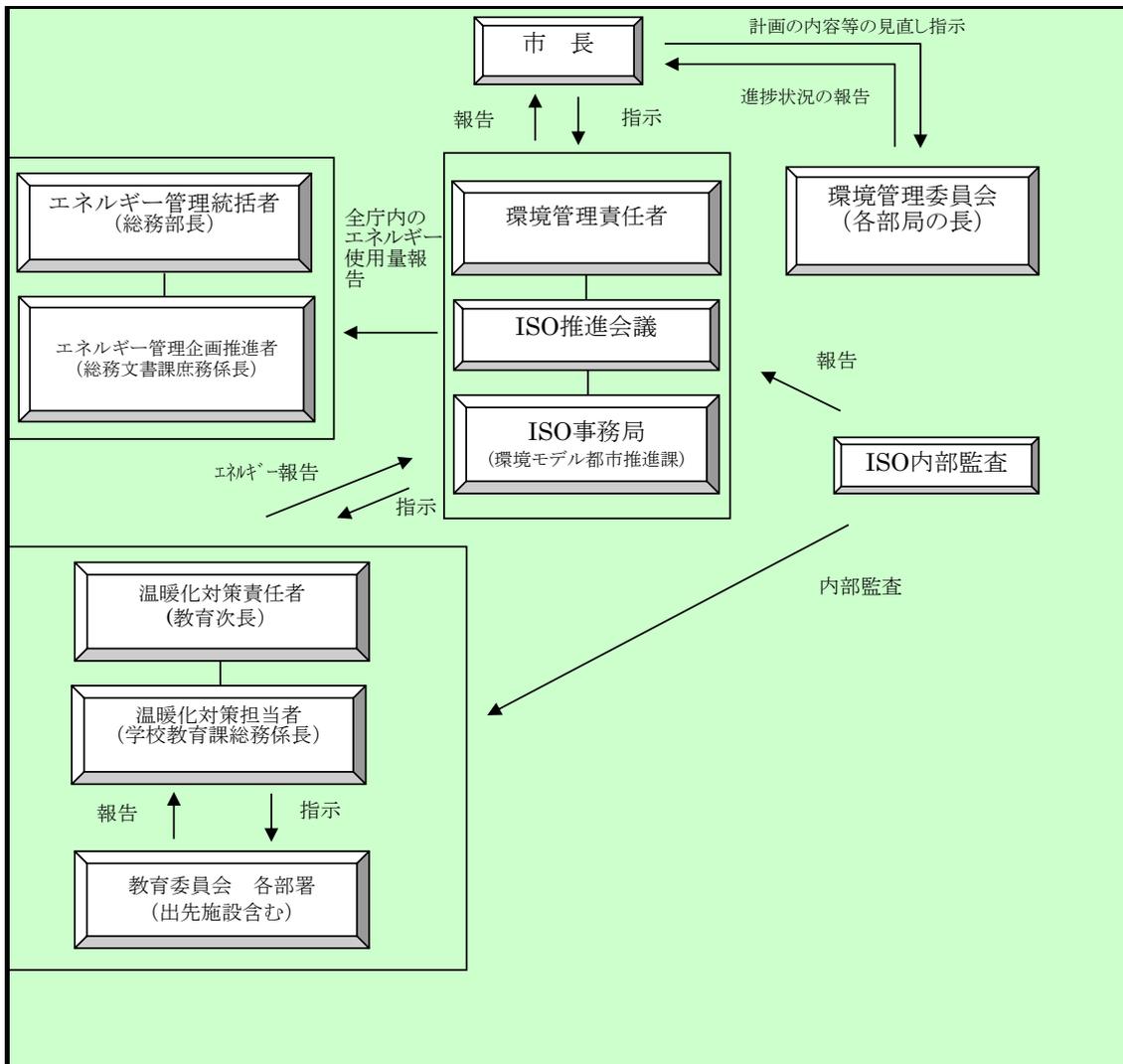
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.city.iida.lg.jp/soshiki/11.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO14001「自己適合宣言」による環境マネジメントシステム、学校版の環境マネジメントシステムである「学校のいいむす」を活用したPDC Aサイクルの運用により、教育委員会が所管する施設のエネルギー使用量を把握し、継続的な環境負荷の低減を図る。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

特になし

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,552	t-CO ₂	床面積	26.00	単位	万㎡	
28年度	調整後排出量	4,525	t-CO ₂	基準原単位	175.08	t-CO ₂ /	万㎡	
目標年度	目標排出量	4,509	t-CO ₂	目標原単位	174.25	t-CO ₂ /	万㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	0.94	%	目標削減率	0.47	%		
目標設定に関する説明	平成25年からの排出量の推移及び猛暑冷夏、暖冬寒冬といった予測できない気候変動を踏まえ、平成28年が最も多かったため、平成25年度の排出量程度（4,509 t-CO ₂ ）程度を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	4,542	t-CO ₂	床面積	25.87	単位	万㎡	
	調整後排出量	4,510	t-CO ₂	原単位	175.58	t-CO ₂ /	万㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	0.21	%	削減率	(0.29)	%		
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 電気事業者からの昼間買電の年間使用量の減少に伴い、二酸化炭素の排出量が減少した。 現地機関の廃止及び新設に伴い、床面積が減となったため、原単位が増加した。 							
第二年度	排出量	4,222	t-CO ₂	床面積	25.87	単位	万㎡	
	調整後排出量	4,197	t-CO ₂	原単位	163.20	t-CO ₂ /	万㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	7.24	%	削減率	6.78	%		
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 電気事業者からの昼間及び夜間買電の年間使用量の減少に伴い、二酸化炭素の排出量が減少した。 平成29年度に比べ暖冬だったため、灯油の年間使用量の減少に伴い、二酸化炭素の排出量が減少した。 							
第三年度	排出量	4,127	t-CO ₂	床面積	25.87	単位	万㎡	
	調整後排出量	4,270	t-CO ₂	原単位	159.53	t-CO ₂ /	万㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	9.33	%	削減率	8.88	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 電気事業者からの昼間及び夜間買電の年間使用量の減少に伴い、二酸化炭素の排出量が減少した。 平成30年度と同様暖冬だったため、灯油の年間使用量の減少に伴い、二酸化炭素の排出量が減少した。 							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	17	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	150201 照明器具のLED化			31	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW	160	0	160.28	160.28	240.01
太陽熱利用	kW	0.13	0	0.13	0.13	0.13
バイオマス (ペレットストーブ)	kcal/h	1228000	0	1320000	1300000	1326664

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	27		32	25	-143
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	139	4,552	139	4,542	139	4,222	139	4,127
合計	139	4,552	139	4,542	139	4,222	139	4,127

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	49	49	49	49
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	・特になし
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	・原則として2km以内の自動車通勤を禁止する。 ・市役所内ISOの取り組みの中で、ノーマイカーデーを実施する。
公共交通機関の利用促進	・一人での公務出張は原則として、公用車の使用を禁止し、公共交通機関を利用することとする。
来客者の交通対策	・レンタル電動アシスト付き自転車を市が所有し、市民に対して無償で貸し出しを行い、環境負荷の低減を図る。
物流の合理化	・該当せず。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	環境マネジメントシステム (ISO14001 自己適合宣言)	平成15年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	・市内の小、中学校においては、学校版のISO14001「学校のいいむす」を運用し、環境負荷の低減を図っている。
第一年度実績	・市内の小、中学校においては、学校版のISO14001「学校のいいむす」を運用し、環境負荷の低減を図っている。
第二年度実績	・市内の小、中学校においては、学校版のISO14001「学校のいいむす」を運用し、環境負荷の低減を図っている。 ・他の教育機関についてはISOの取り組みを行っている。
第三年度実績	・市内の小、中学校においては、学校版のISO14001「学校のいいむす」を運用し、環境負荷の低減を図っている。 ・他の教育機関についてはISOの取り組みを行っている。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取り組み	・27年度学校体育館の改修にあわせて照明器具のLED化を実施。	
その他	・蛍光管の更新に合わせて予算の範囲内でLED化を行う。	